

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第52期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社イーストンエレクトロニクス

【英訳名】 EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島慎介

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番10号

【電話番号】 03 3279 9800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部長兼経理部長 本多和夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目3番10号

【電話番号】 03 3279 9800(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部長兼経理部長 本多和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	27,192,591	31,542,288	48,121,682	41,983,180	42,011,429
経常利益 (千円)	3,518	256,921	801,801	699,914	974,926
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	155,717	72,880	393,394	351,819	456,873
純資産額 (千円)	13,541,719	13,421,251	13,729,958	13,892,619	14,450,672
総資産額 (千円)	16,262,617	21,129,373	25,340,193	21,029,815	25,527,694
1株当たり純資産額 (円)	1,523.29	1,553.01	1,618.66	1,642.21	1,672.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.51	8.29	41.09	36.71	48.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			40.93	36.32	48.27
自己資本比率 (%)	83.3	63.5	54.2	66.1	56.6
自己資本利益率 (%)		0.5	2.9	2.5	3.2
株価収益率 (倍)		43.4	15.3	16.8	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,640,282	743,095	443,124	844,337	555,053
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,250	740,083	38,802	15,864	166,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,065	177,762	175,838	143,114	28,227
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,607,366	1,934,127	1,313,324	2,009,102	1,315,871
従業員数 (名)	221	260	242	237	231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 平成15年3月期から在外子会社EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。

7 平成17年3月期から在外子会社TAIWAN EASTON CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

8 平成18年3月期から在外子会社易事通(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	26,992,695	30,694,838	46,947,524	40,193,064	39,845,961
経常利益 (千円)	29,121	217,987	734,937	540,035	764,360
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	129,800	36,264	338,501	222,396	315,550
資本金 (千円)	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100	3,433,100
発行済株式総数 (千株)	8,892	8,892	8,892	8,892	8,892
純資産額 (千円)	13,557,374	13,403,335	13,672,535	13,704,619	14,086,178
総資産額 (千円)	16,144,062	20,927,625	25,081,745	20,510,894	24,869,877
1株当たり純資産額 (円)	1,525.05	1,550.94	1,611.87	1,619.92	1,630.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 ()	10 ()	15 ()	12 ()	12 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.60	4.12	34.67	21.37	32.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			34.54	21.15	31.83
自己資本比率 (%)	84.0	64.0	54.5	66.8	56.6
自己資本利益率 (%)		0.3	2.5	1.6	2.3
株価収益率 (倍)		87.4	18.2	28.8	33.5
配当性向 (%)		238.3	43.3	56.2	37.3
従業員数 (名)	203	242	223	214	200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第48期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第50期の1株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和29年12月	主に通信機器用の電子部品の販売を目的とした福島電気工業株式会社を東京都千代田区に設立。
昭和30年7月	株式会社日立製作所と特約店契約を締結。
昭和34年6月	半導体の販売を開始。
昭和38年10月	貿易部を新設し、東南アジア及び中近東を中心に輸出業務を開始。
昭和40年10月	高周波機器の製作を開始。
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋本石町に移転。(現在地)
昭和45年3月	高周波機器、その他電子機器の生産工場として埼玉県大宮市に大宮工場を建設。
昭和47年3月	株式会社日立製作所機電事業部と継続的製品販売契約(特約店契約)を締結し、シリコン整流素子、シリコン整流制御素子、シリコンスタック等の販売を開始。
昭和48年10月	日立電線株式会社と取扱店契約を締結し、電線の販売を開始。
昭和51年3月	貿易部及び大宮工場を廃止。
昭和53年4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を設置。
11月	東京都立川市に立川営業所を設置。
昭和55年8月	神奈川県川崎市高津区(現宮前区)に川崎営業所及び物流センターを設置。
昭和56年4月	千葉県我孫子市に取手出張所(現取手営業所)を設置。
10月	栃木県西那須野町に栃木出張所を設置。
昭和59年6月	長野県松本市に長野出張所を設置。
9月	山梨県富士吉田市に山梨出張所(現山梨営業所)を設置。
10月	商号を株式会社イーストンエレクトロニクスに変更。
昭和61年11月	長野出張所(後の上田出張所)を長野県上田市に移転。
昭和62年6月	販売子会社 株式会社イーアンドイーを設立。
平成元年5月	半導体ソフト開発の充実を目的に東京都大田区に下丸子デザインセンターを設置。
10月	滋賀県長浜市に長浜出張所を設置。
12月	新潟県小千谷市に小千谷出張所を設置。
平成2年4月	栃木出張所を栃木県宇都宮市に移転。
平成3年1月	下丸子デザインセンターを東京都大田区内に拡張移転し、名称を東京デザインセンターに変更。
7月	取扱商品の拡大を目指し、マキシム・ジャパン株式会社と代理店基本契約を締結。
9月	川崎営業所を廃止し、本社営業部門に統合。
平成4年3月	下丸子営業所を東京デザインセンター内に設置。
3月	小千谷出張所を上田出張所に統合し、小千谷出張所を閉鎖。
平成6年9月	日本証券業協会に店頭登録。
11月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と代理店基本契約を締結。
平成8年3月	新株発行(1,200,000株)し、資本金3,433百万円となる。
5月	滋賀県草津市に近畿営業所を設置し長浜出張所を統合。
平成9年8月	物流センターを埼玉県浦和市に移転。
10月	東京デザインセンター、下丸子営業部を本社に統合。
平成10年10月	販売子会社 株式会社イーアンドイーを合併。
	物流子会社 株式会社イーストンワークス(現・連結子会社)を設立。
12月	COILCRAFT, INC. と代理店契約を締結。
平成12年6月	上田出張所を閉鎖し、本社営業部門に統合。
7月	株式会社ACCESSと代理店基本契約を締結。
10月	熊谷営業所を埼玉県熊谷市筑波に移転。
12月	Faraday Technology Corporationと販売店委託契約を締結。
平成13年4月	日本オプネクスト株式会社と特約店契約を締結。
8月	海外現地法人販売会社 HONG KONG EASTON LTD.(現・連結子会社)を設立。
9月	マキシム・ジャパン株式会社との代理店基本契約を解約。
平成14年10月	大倉商工株式会社の電子営業部門譲受け。
	スタンダードマイクロシステムズ株式会社と代理店契約を締結。
	亞洲光学股份有限公司と代理店契約を締結。
平成15年2月	海外現地法人販売会社 EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.(現・連結子会社)を設立。
3月	アドバンテック株式会社と代理店契約を締結。
4月	株式会社日立製作所との電子デバイス特約店契約を解約。
	株式会社ルネサス販売と特約店契約を締結。
	近畿営業所を大阪市に移転し、大阪営業所に改称。
	栃木出張所を閉鎖し、本社営業部門に統合。
平成16年7月	海外現地法人販売会社 TAIWAN EASTON CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
9月	ISO14001の認証を取得。(株)日本環境認証機構)
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	VIA Technologies, Inc. と代理店契約を締結。
4月	厚木営業所を閉鎖し、本社営業部門に統合。
9月	茨城県ひたちなか市に茨城営業所を設置。
10月	伊勢崎営業所を高崎市に移転し高崎営業所に改称。
	海外現地法人販売会社易事通(上海)貿易有限公司を設立。
平成18年3月	三島営業所を三島市寿町より三島市一番町へ移転。
	エプソンアヴァシス株式会社と資本・業務提携締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先である㈱ルネサス販売及び㈱日立製作所と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子、表示デバイス等を購入するとともに、同社以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及び電子機器の開発・設計を行っております。

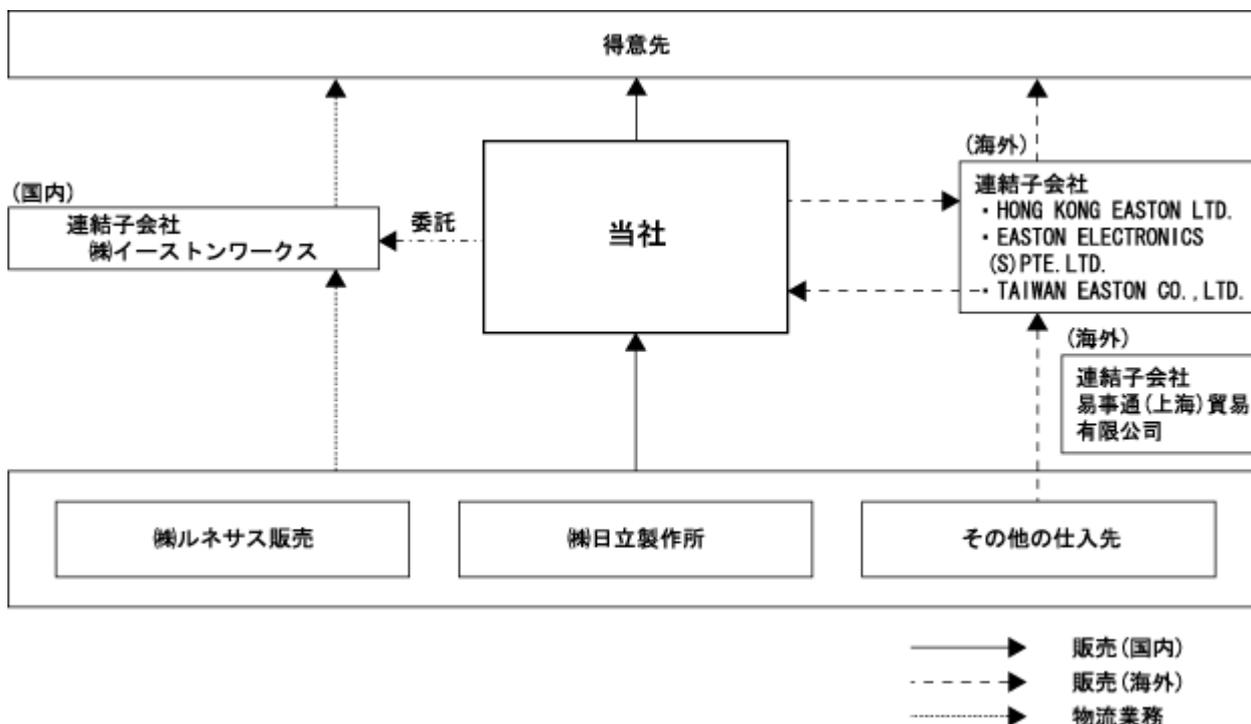
また、連結子会社であるHONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS(S)PTE.LTD.、TAIWAN EASTON CO.,LTD.及び易事通(上海)貿易有限公司は当社のアジア地域における、商品の販売並びにサービスの提供を行っており、㈱イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。

事業内容

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	<ul style="list-style-type: none"> 半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、 MOSメモリ(DRAM、SRAM、FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) 混成集積回路 その他 	当社、 HONG KONG EASTON LTD.、 EASTON ELECTRONICS (S)PTE.LTD.、 TAIWAN EASTON CO., LTD.及び 易事通(上海)貿易有 限公司
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、サーミスタ、 整流素子、サイリスタ、その他	
表示デバイス	・液晶表示素子等	
その他	・一般電子部品、電子機器等	

事業の系統図



—————▶ 販売(国内)
 - - - - -▶ 販売(海外)
 ·······▶ 物流業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 イーストンワークス	東京都中央区	20,000	倉庫荷役及び荷 造包装事業	100.0		当社の物流業務を委託し、 物流センター及び本社事務 所を賃貸しております。 役員の兼任... 2名
(連結子会社) HONG KONG EASTON LTD.	香港九龍	(千HK\$) 3,125	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の香港及び中国におけ る、商品の販売ならびにサ ービスの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) EASTON ELECTRONICS (S)PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社のシンガポール及びタ イ・マレーシア・フィリ ピン・ベトナム等における、 商品の販売ならびにサービ スの提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) TAIWAN EASTON CO.,LTD.	台湾	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0		当社の台湾における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名
(連結子会社) 易事通(上海)貿易有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デ バイス・電子部 品・電子機器の 販売及びサービ スの提供	100.0 (60.0)		当社の中国における、商品 の販売ならびにサービスの 提供 役員の兼任... 1名

- (注) 1 特定子会社には該当いたしません。
 2 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 4 連結子会社(海外)易事通(上海)貿易有限公司は、平成17年10月に新設し、事業開始時期は平成18年1月であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため職制部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
 平成18年3月31日現在

職制部門	従業員数(名)
営業部門	112
営業技術部門	41
管理部門	52
物流部門	13
その他部門	13
合計	231

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業
 人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
200	39.1	12.5	6,065,292

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用・所得環境の好転により個人消費も堅調に推移するなど緩やかな景気回復となりました。

世界経済としては、アジアでは中国が引き続き経済成長を牽引し、米国では底堅い個人消費に下支えられ順調な景気回復となり、欧州では輸出を中心として回復の兆しが見られました。

半導体業界におきましては、薄型テレビ、携帯音楽プレーヤー等のデジタル家電の需要が拡大し、パソコンや携帯電話の復調等により順調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、自動車関連機器の立上げや好調なデジタル民生機器の需要増が寄与し、主な取扱品目別売上高では、集積回路が前期比100.3%、半導体素子が同93.4%、表示デバイスが同118.4%となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は420億11百万円(前期比100.1%)、経常利益974百万円(同139.3%)、当期純利益456百万円(同129.9%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が833,286千円(前期比200,523千円増)の計上となり、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等があったものの、売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べ693,230千円減少し、当連結会計年度末には、1,315,871千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は555,053千円(前期844,337千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は166,643千円(同15,864千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28,227千円(同143,114千円の使用)となりました。これは主に、利益処分による配当金の支払及び自己株式の取得による支出によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	26,519,872	96.3
半導体素子	4,351,019	94.6
表示デバイス	4,052,295	117.3
その他	2,875,782	90.8
合計	37,798,970	97.5

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	29,984,097	104.8	2,936,538	106.6
半導体素子	5,193,835	100.9	961,945	154.1
表示デバイス	4,459,089	147.8	497,094	193.8
その他	3,268,453	88.6	567,800	130.9
合計	42,905,475	106.1	4,963,379	122.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	29,802,173	100.3
半導体素子	4,856,148	93.4
表示デバイス	4,218,556	118.4
その他	3,134,550	89.2
合計	42,011,429	100.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)			7,068,886	16.8
(株)日立製作所			5,307,883	12.6
大分キャノン(株)	5,288,986	12.6		

(注) 前連結会計年度の東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)、(株)日立製作所及び当連結会計年度の大分キャノン(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、デジタル民生機器市場の拡大や半導体デバイスの技術的進化等で、引き続き成長は続くものと予想されます。しかしながら、半導体業界の再編や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は安堵の状況ではなく、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- (1) 新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- (2) 有望分野への資源の集中
- (3) 海外への生産シフトに応えるサポート体制の強化
- (4) 活力に満ちた企業風土の醸成

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関する主なリスクは下記のとおりです。

(1) 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体を主として扱う商社であります。品目別売上高では、集積回路、半導体素子の2品目で平成16年3月期81.5%、平成17年3月期83.2%、平成18年3月期82.5%を占めております。ソフト開発やボード開発等のソリューションビジネスの売上を加えることで業績の安定化を図り、その成果も挙がっております。

しかしながら、半導体業界特有の需要バランスの崩れによる変動により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要特定顧客への取引集中による影響について

当社グループは、技術革新の激しい半導体業界にありますが、先端技術製品の導入には設計人員や初期投資が必要なことから主要特定顧客を中心に販売を行っております。製品開発にあたっては設計技術サポートを行い、顧客と共同作業が増えることから相互に深い係わり合いを持ち、良好な関係を維持しております。

これらを用いた顧客商品が市場で受け入れられ好調に推移するとそれに比例して売上高も伸長致しますが反対に市場で不調の場合は売上が立たないという側面があります。

このように、主要特定顧客の商品販売変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 仕入先依存の影響について

当社グループは、株式会社ルネサス販売と半導体製品について特約店契約を締結しております。当社グループの平成18年3月期の商品仕入高37,798,970千円のうち同社からの仕入額は23,161,479千円となっており、その割合は全体の61%を占めております。

同社からは、技術情報、商品情報を、当社からは顧客情報を相互に提供することで良好な関係を構築いたしております。

しかしながら、同社の販売政策により、収益低下などが起こる可能性があり、また、市況の変化により当社グループの計画した調達、販売活動が確実に実行できない可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の契約

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱商品	契約内容
当社	株式会社日立製作所	昭和47年3月21日	電力用半導体製品	継続的製品販売契約(特約店契約)
	日立電線株式会社	昭和48年10月1日	電線各種	取扱店契約
	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	平成6年11月1日	ICソケット	代理店基本契約
	COILCRAFT, INC.	平成10年12月10日	コイル	代理店契約
	株式会社ACCESS	平成12年7月25日	ソフトウェア、開発キット	代理店基本契約
	Faraday Technology Corporation	平成12年12月20日	ASIC	販売店委託契約
	日本オブネクスト株式会社	平成13年4月1日	光通信用部品	特約店契約
	スタンダードマイクロシステムズ株式会社	平成14年10月1日	LANコントロールIC等	代理店契約
	亞洲光学股份有限公司	平成14年10月8日	光学機器部品	代理店契約
	アドバンテック株式会社	平成15年3月28日	産業用PCボード	代理店契約
	株式会社ルネサス販売	平成15年4月1日	半導体製品(集積回路、半導体素子等)	特約店契約
	VIA Technologies, Inc.	平成17年1月6日	半導体製品、PCボード	代理店契約

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約年月日	契約品目	契約内容
株式会社イーストンエレクトロニクス	エプソンアヴァシス株式会社	平成18年3月30日	ソフトウェアの開発業務	組込みソフトウェア開発業務の開発支援 ソフトウェアおよびハードウェア製品の共同開発

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。経営陣は、貸倒引当金、棚卸資産、投資、税金費用、財務活動、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の計上額及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、出荷基準で計上しております。

貸倒引当金

当社グループの貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の推定される市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額について、評価損を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引の維持のため、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式は価格変動性が高い公開会社の株式であります。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、また50%を超えた場合には、投資の減損を計上しております。当連結会計年度においては、投資の減損は発生しておりません。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上することとしております。当連結会計年度においては、当評価性引当金の計上は行っておりません。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。

なお、退職慰労金の過年度発生分(209,113千円)については、第50期より3年間で均等に特別損失に計上しております。

固定資産の減損

当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については、各資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、土地の減損損失20,000千円を特別損失に計上しております。

(2) 経営成績

概要

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて0.1%増収の420億11百万円となり、営業利益は前連結会計年度の5億72百万円に比べ11.2%増益の6億36百万円、経常利益は前連結会計年度の6億99百万円に比べ39.3%増益の9億74百万円、当期純利益は前連結会計年度の3億51百万円に対し、29.9%増益の4億56百万円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.1%増収の420億11百万円となりました。主として自動車関連機器及びデジタル民生機器用マイコン等の集積回路部品の受注増によるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度の382億73百万円から減少し、379億44百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.9ポイント改善して90.3%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9.3%、2億93百万円増加し、34億30百万円となりました。これは主として、当連結会計年度においては、販売拡販活動に対する支払販売手数料(189,362千円)が発生したことによるものです。

営業利益

営業利益は、主として売上高の増加に伴う売上総利益の増加により、前連結会計年度の5億72百万円に対し、11.2%増益の6億36百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の1億27百万円の収益(純額)から、3億38百万円の収益(純額)となりました。販売手数料は、前連結会計年度が1億50百万円の収益があったのに対し、当連結会計年度は2億20百万円の収益となりました。これは主として業務委託手数料、マイコン開発費用の助成金及びシステムFAEの拡販助成金を計上していることによります。

有価証券評価損益は、前連結会計年度に4百万円の評価損であったのに対し、当連結会計年度では保有目的を変更したことによりその他有価証券に振り替えたため評価損は発生していません。また、為替差損益は、前連結会計年度に16百万円の為替差損であったのに対し、当連結会計年度では43百万円の為替差益となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の67百万円の損失(純額)から1億41百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度においては、会員権評価損6百万円、会員権預託金に対する貸倒引当金繰入額44百万円、および土地の減損損失20百万円を計上していることによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の6億32百万円から31.7%増加し、8億33百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(法定実効税率)は、40.7%であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の3億51百万円に対し、4億56百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の36.71円に対し、48.79円となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループが販売する商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては、内部資金または借入により調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金であります。平成18年3月31日現在、割引手形364,366千円の残高があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体業界における急速な技術革新に常に対応できる技術力の醸成に努めることを中心に投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は約102百万円となっております。その主なものはASIC及びマイコン開発強化のための開発ツールの購入、自社利用のソフトウェアの購入並びに車両の購入、約81百万円であります。

なお、所要資金は、全額自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品及び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
立川営業所 (東京都立川市)	販売設備	47,762	2,572	235,500 (540.23)	285,835	12
取手営業所 (千葉県我孫子市)	販売設備	7,872	2,482	34,346 (198.40)	44,701	7
山梨営業所 (山梨県富士吉田市)	販売設備	13,852	1,233	36,428 (454.19)	51,513	4
本社 (東京都中央区) (注1)	販売設備	6,200	32,424	()	38,625	158
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市) (注1)	販売設備	50	3,572	()	3,622	5
大阪営業所 (大阪府大阪市) (注1)	販売設備		399	()	399	3
三島営業所 (静岡県三島市) (注1)	販売設備	578	2,872	()	3,451	1
高崎営業所 (群馬県高崎市) (注1)	販売設備	506	5,315	()	5,821	7
茨城営業所 (茨城県ひたちなか市)(注1)	販売設備		3,540	()	3,540	1
物流センター (埼玉県さいたま市) (注2)	物流倉庫	233,914	3,124	715,147 (1,481.66)	952,186	

(注) 1 本社、熊谷営業所、大阪営業所、三島営業所、高崎営業所及び茨城営業所は賃借しているものであります。年間賃借料は本社266,266千円、熊谷営業所9,135千円、大阪営業所4,379千円、三島営業所5,120千円、高崎営業所3,845千円であります。

2 物流センターの設備は一部国内子会社へ賃貸しているものであります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

種類	契約件数(件)	リース期間	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品	34	3年～5年	48,462	136,506
その他	4	5年	4,466	6,404

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品及び 車輛運搬具	土地 (面積㎡)	合計	
(株)イーストンワークス (埼玉県さいたま市)	物流倉庫	176,692	3,124		179,816	13

(注) (株)イーストンワークスの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,892,290	8,892,290	ジャスダック 証券取引所	
計	8,892,290	8,892,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	88(注) 1	73(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,000	73,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり433(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 433 資本組入額 217	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。 その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込(処分)金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日	808,390	8,892,290		3,433,100		3,652,920

(注) 株式分割(1:1.1)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	11	30	8		969	1,028	
所有株式数 (単元)		1,007	765	1,654	359		4,976	8,761	
所有株式数 の割合(%)		11.50	8.73	18.88	4.10		56.79	100.00	

(注) 1 自己株式278,974株は「個人その他」の欄に278単元、「単元未満株式の状況」の欄に974株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元及び500株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島慎介	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1 16 8	1,074	12.08
有限会社エターナル	神奈川県川崎市宮前区鷺沼1 16 8	958	10.78
日興シティグループ証券 株式会社	東京都港区赤坂5 2 20 赤坂パークビルヂング	733	8.24
横山淳子	神奈川県横浜市港北区日吉本町 2 3 6	492	5.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	413	4.65
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	306	3.45
株式会社ルネサステクノロジ	東京都千代田区丸の内2 4 1	306	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	266	2.99
福島賢一	千葉県市川市市川南2 - 5 - 27	193	2.18
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11 AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3 11 1)	168	1.88
計		4,912	55.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式278千株(3.13%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,483,000	8,483	
単元未満株式	普通株式 131,290		
発行済株式総数	8,892,290		
総株主の議決権		8,483	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式974株、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱イーストンエレクトロ ニクス	東京都中央区日本橋本石町 三丁目3番10号	278,000		278,000	3.13
計		278,000		278,000	3.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(2名)、執行役員(4名)、従業員(52名) 当社の子会社の従業員(2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	285,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	433円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る金額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

なお、上記計算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除きます。

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

会社法施行後には、配当に関する回数制限が撤廃され四半期配当の実施等が可能となりましたが、当社は業績や経営環境、財務体質の状況を踏まえ、配当政策(中間配当等)を検討して参ります。

以上の方針に基づき、当期におきましては1株当たり12円の配当を実施いたしました。

この結果、当期は配当性向37.3%、株主資本当期純利益率2.3%、株主資本配当率0.7%となりました。

内部留保資金につきましては、半導体の技術革新に対応した各種開発ツールの充実に加え、当社独自の商品開発に対する機器への投資に備えるとともに、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	650	430	700	(1,200) 680	1,149
最低(円)	300	270	360	(500) 545	610

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第51期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	755	970	986	1,149	1,126	1,090
最低(円)	655	719	805	850	888	959

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		福島 賢一	昭和15年1月1日	昭和33年3月 当社入社 昭和46年4月 取締役 昭和56年4月 取締役営業本部長 昭和57年11月 常務取締役営業本部長 昭和58年11月 専務取締役 昭和61年12月 取締役副社長 平成3年6月 取締役副社長業務本部長 平成6年3月 取締役副社長 平成6年5月 株式会社イーアンドイー代表取締役社長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成10年10月 株式会社イーアンドイー代表取締役社長退任 平成15年6月 当社取締役会長(現任)	193
代表取締役社長		福島 慎介	昭和18年2月1日	昭和40年4月 東京都商工信用金庫(現 東京シティ信用金庫)入社 昭和43年5月 当社入社 昭和52年11月 取締役 昭和58年11月 常務取締役営業本部長 平成元年12月 専務取締役営業本部長 平成2年8月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 易事通(上海)貿易有限公司董事(現任)	1,074
代表取締役副社長		坂本 真	昭和15年9月23日	昭和38年4月 株式会社日立製作所入社 昭和56年2月 同社高崎工場単体設計部長 平成4年8月 同社高崎工場長 平成5年2月 同社半導体事業部汎用半導体本部長 平成7年8月 同社電子統括営業本部電子営業本部長 平成9年2月 同社電子統括営業本部長付 平成11年4月 同社半導体グループ電子統括営業本部長付 平成11年6月 当社入社専務取締役営業本部長 平成12年4月 専務取締役 平成13年6月 専務取締役技術本部長 平成13年8月 HONG KONG EASTON LTD. 董事總經理 平成13年10月 当社専務取締役 平成14年10月 専務取締役第三営業本部長 平成15年2月 EASTON ELECTRONICS(S)PTE. LTD. Director(現任) 平成15年4月 当社専務取締役 平成15年6月 代表取締役副社長(現任) 平成16年7月 TAIWAN EASTON CO.,LTD. 董事長(現任) 平成17年5月 HONG KONG EASTON LTD. 董事總經理退任	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		日高敏昭	昭和22年3月24日	昭和46年4月 平成3年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年5月	当社入社 立川営業部長 第1営業部長 営業副本部長 取締役営業副本部長 取締役第一営業本部長 常務取締役第一営業本部長 常務取締役(現任) 株式会社イーストンワークス取締役(現任) HONG KONG EASTON LTD. 董事(現任)	21
取締役		佐藤洋一	昭和21年3月6日	昭和49年4月 昭和63年3月 平成2年9月 平成3年6月 平成12年5月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 総務部長 経理部長 取締役経理部長 株式会社イーストンワークス代表取締役社長(現任) 当社取締役総務部長 取締役業務本部長 上席執行役員業務本部長兼総務部長 上席執行役員業務本部長 取締役(現任)	32
常勤監査役		綿貴孝二	昭和22年10月20日	昭和45年3月 昭和59年3月 平成元年3月 平成6年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 熊谷営業所長 営業企画課長 人事部長 総務部長 常勤監査役(現任)	22
常勤監査役		菰田当昭	昭和23年8月20日	昭和46年4月 昭和62年4月 平成9年2月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月	丸三証券株式会社入社 高津支店長 本店法人一部長 法人本部長 同社退社 当社常勤監査役(現任)	
監査役		田村和己	昭和28年7月29日	昭和52年11月 昭和58年6月 平成3年7月 平成10年11月 平成11年4月 平成12年6月	ブライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 青山監査法人設立に伴い移籍 青山監査法人社員に就任 青山監査法人社員を辞任 誠栄監査法人を設立 総括代表社員に就任(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		小平雅彦	昭和17年7月31日	昭和41年4月 昭和61年5月 平成4年5月 平成7年6月 平成9年5月 平成14年2月 平成16年4月 平成16年6月	富士銀行入行 名古屋金山橋支店長 融資部副部長 芙蓉オートリース株式会社入社常務取締役 株式会社富士ビジネスエージェンシー入社常務取締役 合併によりみずほビジネスサービス株式会社上席執行役員 同社退社 当社監査役(現任)	
計						1,352

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2 常勤監査役菰田当昭、監査役田村和己及び監査役小平雅彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 3 当社は経営効率を高めると共に経営意思決定と業務執行の迅速化を図り、より一層経営責任体制を明確にする目的で執行役員制度を導入しており、平成18年6月29日の取締役会において9名の執行役員を選任いたしました。
なお、上記取締役のうち会長を除く4名の取締役は執行役員を兼務し、そのほかに、専任の執行役員が5名おります。その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

上席執行役員	山本喜友	(第二営業本部長)
執行役員	大湯明彦	(FB本部長)
〃	岡部昭彦	(第一営業本部長)
〃	本多和夫	(業務本部長兼経理部長)
〃	屋鋪直樹	(技術本部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、経営の透明性の向上を図りコンプライアンス経営の強化に向けてコーポレートガバナンスの充実を最重要視し、また、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織体制とその必要な施策を講じるとともに、企業価値の向上と発展を目指して取組んで参ります。

当社グループは、

常務会、取締役会、執行役員会、監査役会を定期的に運営することによりコーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。取締役につきましては、任期を既に1年とし経営に対する責任を明確にするため、毎年株主総会で株主の皆様の信任のご判断を頂いております。

執行役員制度を導入しており取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通じて業務執行の監督を行っております。

監査役設置会社であり、監査役を4名置きその内の3名を社外監査役としております。また、社外監査役、社内監査役の各1名を常勤監査役として選任し、社内の各種重要会議に積極的に参加し、監査体制の強化を図っております。(社外監査役及びその親近者との間には特別な利害関係はありません。)

内部監査部門として内部監査室を設置し、法令及び諸規程に基づき監査を実施するとともに、改善・指摘事項については取締役会へ上申し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。

顧問弁護士とは、契約に基づき必要に応じて法律全般について助言と指導を受けております。また、会計監査は中央青山監査法人に委嘱し、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

<業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項>

当社グループは、取締役会の機能強化、業務執行体制の強化等を目的として、執行役員制度を導入しており取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会を始めとする各種会議を通じて業務執行の監督を行い、コーポレートガバナンスの充実・強化を図っております。

常務会

常務会は毎月2回開催し、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項について検討し、会社の方向付けを示します。

取締役会

取締役会の開催は、毎月の定例取締役会だけではなく、緊急を要する事項があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。そして、常務会で示された会社の方向付けを更に深く掘り下げて審議し、経営全般の意思決定機構としての機能を有します。また、取締役および執行役員の職務執行を監督する機関として位置付け、各部門、関係会社の状況報告をはじめとして損益、営業、開発等の速やかな状況把握のもと対応等の検討を行ない経営判断に反映させております。

執行役員会

執行役員は、業務執行の強化および経営効率の向上を図るため、毎月1回執行役員会を開催し各部門の状況報告をはじめとして損益、営業、開発等の懸案事項の対応等を決定します。また、重要事項については常務会、取締役会へ上申し意見を求め、対応を協議いたします。

監査役会

監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席して意見を述べるほか、取締役等からの報告事項を通じて必要事項を詳細に調査監視します。そして、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会い等を行うことにより、取締役および執行役の職務執行の妥当性・効率性等を幅広く検証し、経営監査を実施しております。また、改善・指摘事項については取締役会へ報告し、内部統制等が効果的に運用されるべく充実を図っております。

< 内部監査及び監査役監査の組織・人員及び手続き並びに会計監査の相互連携の状況 >

内部監査

内部監査室の内部監査員 1 名が専任で担当しております。内部監査は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は取締役会に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査

常勤監査役 2 名及び非常勤監査役 2 名で実施しております。監査役は取締役会及びその他の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携

監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社、各営業所監査においても、内部監査責任者及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的な監査の実施に努めております。

< 報酬の内容 >

(1) 役員報酬の内容

(単位：千円)

区分	支給額
取締役	123,500
監査役	26,880
合計	150,380

(2) 監査報酬の内容

(単位：千円)

区分	報酬額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,800
その他	
合計	13,800

< 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数 >

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員 行本 憲治	中央青山監査法人	
指定社員 業務執行社員 北川 卓哉	中央青山監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

(1) 業務運営の基本方針

当社では、以下の基本理念を経営の拠り所とします。

[基本理念]

われわれは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子部品事業に係わり)わが国産業の発展に寄与することを心掛け、また、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を追及し、顧客から最も支持され、信頼される企業となることを目指します。

また、上記の基本理念の具体的な行動として以下の経営理念を事業活動の指針とします。

[経営理念] ~ 企業行動の拠り所 ~

顧客(取引先)と相互信頼の構築を図り、良きパートナーシップで連携をし、誠心、誠意、目標に向かって互恵の努力を続けます。《顧客とともに》

全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、常に社会とともに歩む企業であることを宣言します。《社会とともに》

質の伴った利益ある成長を通じ、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる活動に努めます。《株主とともに》

社員一人一人が、社会人として期待されている事柄を自覚し、お互いに同僚を重んじ、人の意見に耳を傾け、企業への参画と貢献の意識をもって、その能力の限りない成長と飛躍へとつなげる取組みに努力することを応援し、公正に評価をします。そして社員のゆとりと豊かさの充実に努め、ともに成長をして行くことを目指します。《社員とともに》

人の健康と自然の営みを大切にし、地球環境の向上に積極的に取組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。《環境とともに》

(2) 取締役・使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の拠り所とする [基本理念] 及び [経営理念] を制定し、代表取締役社長が繰返しその精神を取締役・使用人に伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。取締役を責任役員としてコンプライアンス規程を作成し、委員会を設置するとともに取締役・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告に対して会社は、通報内容を秘守し通報者に対して、不利益な扱いを行わないこととします。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務に係る情報は文書または電磁的媒体(以下文書等)に記録し、また、取締役会規則及び文書管理規程に従い適切に保存及び管理(廃棄含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行うものとし、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとし、

(4) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

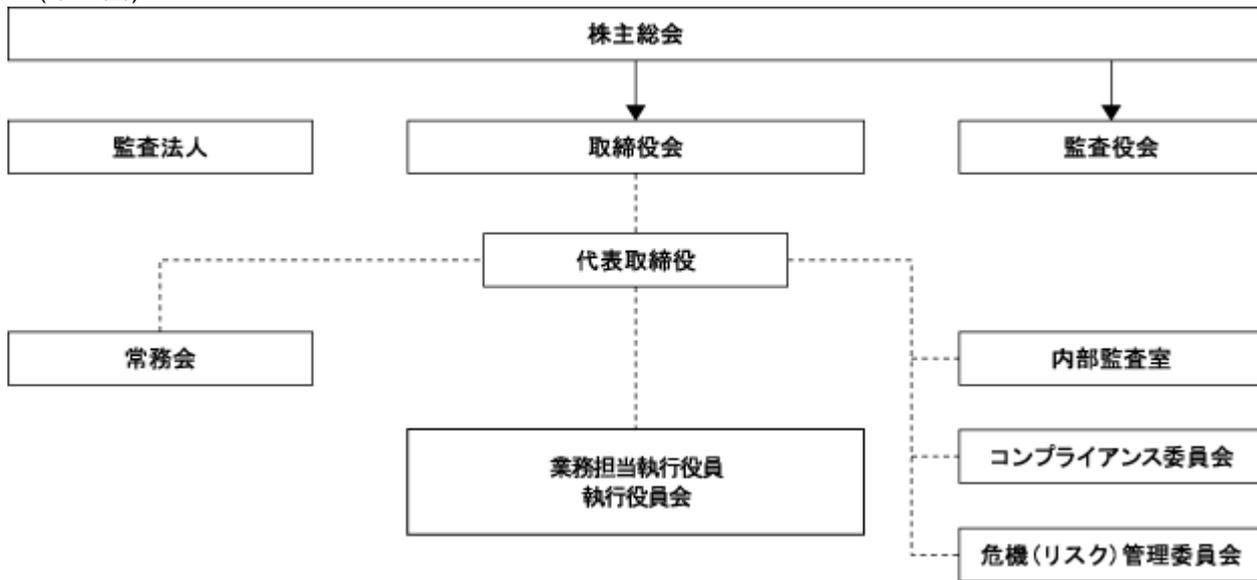
当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、その事務を管掌します。また、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改定を行います。内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役社長を委員長とする危機(リスク)管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築します。危機(リスク)管理委員会は、危機(リスク)管理規程の整備、運用状況の確認を行うこととします。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は毎月開催する定例取締役会のほか、緊急を要する事項がある場合には機動的に臨時取締役会を開催し、取締役の業務執行状況の監督、重要事項に係る決定等の経営全般の意思決定機構としての機能を有しております。業務執行の監督については、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき議題に関する十分な資料が全役員に配布される体制をとっております。日常の業務遂行につきましては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲がおこなわれ、各責任者が意思決定ルールに粗り業務を遂行することとしております。

- (6) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社が制定した経営の拠り所とする〔基本理念〕及び〔経営理念〕を、子会社グループの取締役・使用人にもその精神を伝え、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。当社子会社は、親会社(当社)の内部監査部門の定期的監査を受け入れ、その報告を受けるとともに、当社のコンプライアンス委員長(社長)と内部監査員、子会社担当取締役(社長)と定期的に情報交換会を行い、コンプライアンス上の課題及び効率性の観点からの課題を把握し、対応策を検討します。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役には会社の業務を十分検証できる人材を2名配置(常勤監査役)し、監査業務を行っております。補助すべき使用人は必要に応じて置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行うこととします。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役ならびに職務を担当する執行役員は、監査役の出席する取締役会において職務の執行状況の報告を行うこととします。また、取締役(執行役員)及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととします。報告及び情報提供としての主なものは、次のとおりとします。
- ・内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - ・重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報の仕組みの運用及び通報の内容
 - ・監査役から要求された会議議事録及び稟議書の回付の義務付け
- (9) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役との3ヶ月に1回開催する意見交換会において、業務執行状況の確認や監査役の監査報告、監査意見等を提示し、相互理解を図り、監査精度の向上に努めております。また、担当取締役及び執行役員に対しては、個別に面談を行い業務執行状況を確認しております。

(系統図)



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,988,891		1,295,657	
2		受取手形及び売掛金	11,638,936		16,967,582	
3		有価証券	20,210		20,213	
4		たな卸資産	3,228,035		2,929,946	
5		未収消費税等	22,817		9,884	
6		繰延税金資産	122,452		164,146	
7		その他	169,025		198,239	
		貸倒引当金	16,482		22,835	
		流動資産合計	17,173,887	81.7	21,562,835	84.5
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	1,024,227		1,028,201	
		減価償却累計額	512,414	511,812	545,672	482,528
		(2) 車両運搬具	49,400		47,837	
		減価償却累計額	28,283	21,116	28,447	19,390
		(3) 器具備品	181,645		185,927	
		減価償却累計額	138,698	42,946	142,785	43,142
	1	(4) 土地	1,411,931		1,391,931	
		有形固定資産合計	1,987,807	9.4	1,936,991	7.6
2 無形固定資産						
		(1) 営業権	160,000		80,000	
		(2) ソフトウェア	19,318		75,170	
		(3) 電話加入権	8,056		8,056	
		無形固定資産合計	187,375	0.9	163,227	0.6
3 投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券	737,612		1,071,352	
		(2) 従業員長期貸付金	48,226		37,306	
		(3) 敷金及び保証金	378,778		380,882	
		(4) 繰延税金資産	191,965		118,526	
		(5) その他	340,885		317,425	
		貸倒引当金	16,722		60,855	
		投資その他の資産合計	1,680,745	8.0	1,864,638	7.3
		固定資産合計	3,855,928	18.3	3,964,858	15.5
		資産合計	21,029,815	100.0	25,527,694	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	6,435,148		9,875,673	
2		129,365		307,842	
3		1,528		68,819	
4	1	330,424		503,940	
流動負債合計		6,896,467	32.8	10,756,275	42.1
固定負債					
1		41,339		46,163	
2		62,725		70,590	
3		136,664		203,992	
固定負債合計		240,729	1.1	320,746	1.3
負債合計		7,137,196	33.9	11,077,021	43.4
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金					
		3,433,100	16.3	3,433,100	13.5
資本剰余金					
		3,652,953	17.4	3,654,166	14.3
利益剰余金					
		6,939,701	33.0	7,253,365	28.4
その他有価証券評価差額金					
		78,086	0.4	214,523	0.8
為替換算調整勘定					
		16,437	0.1	18,734	0.1
自己株式					
	4	194,784	0.9	123,217	0.5
資本合計		13,892,619	66.1	14,450,672	56.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,029,815	100.0	25,527,694	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			41,983,180	100.0		42,011,429	100.0
売上原価	1		38,273,460	91.2		37,944,485	90.3
売上総利益			3,709,719	8.8		4,066,943	9.7
販売費及び一般管理費	2		3,137,690	7.4		3,430,879	8.2
営業利益			572,029	1.4		636,063	1.5
営業外収益							
1 受取利息		5,958			12,979		
2 仕入割引		2,309			1,908		
3 受取賃貸料		14,018			14,047		
4 販売手数料		150,538			220,888		
5 為替差益					43,192		
6 開発支援収入		39,609			73,432		
7 その他		22,056	234,491	0.6	56,080	422,529	1.0
営業外費用							
1 支払利息		202					
2 手形売却損		914			733		
3 有価証券評価損		4,750					
4 売上割引		2,512			2,110		
5 営業権償却額		80,000			80,000		
6 為替差損		16,970					
7 その他		1,256	106,605	0.3	822	83,666	0.2
経常利益			699,914	1.7		974,926	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		7,305	7,305	0.0			
特別損失							
1 会員権評価損					6,000		
2 貸倒引当金繰入額		2,850			44,150		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		69,704			69,704		
4 固定資産除却損	3	1,902			1,785		
5 減損損失	4		74,457	0.2	20,000	141,639	0.3
税金等調整前当期純利益			632,763	1.5		833,286	2.0
法人税、住民税 及び事業税		293,315			438,271		
法人税等調整額		12,371	280,944	0.7	61,858	376,413	0.9
当期純利益			351,819	0.8		456,873	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,652,953		3,652,953
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				1,213	1,213
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			3,652,953		3,654,166
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,756,727		6,939,701
利益剰余金増加高					
当期純利益		351,819	351,819	456,873	456,873
利益剰余金減少高					
1 配当金		126,845		101,209	
2 役員賞与		42,000	168,845	42,000	143,209
利益剰余金期末残高			6,939,701		7,253,365

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		632,763	833,286
2		66,268	70,760
3			20,000
4		80,000	80,000
5		63,874	67,328
6		8,055	50,485
7		14,339	7,864
8		202	
9		13,609	21,651
10		4,750	
11		1,902	1,225
12			560
13			6,000
14		4,918,169	5,289,048
15		314,312	302,708
16		288,415	21,991
17		4,007,050	3,410,896
18		372,982	221,456
19		42,000	42,000
20		4,275	23,190
	小計	1,308,401	325,308
21		13,609	21,651
22		202	
23		477,470	251,395
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		844,337	555,053
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		420	800
2		8,646	11,720
3		3,559	103,701
4		10,143	8
5		28,883	29,040
6		5,285	833
7		2,405	2,405
8			19,503
9		4,670	62,762
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,864	166,643
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		126,930	101,008
2		16,184	9,922
3			82,703
	財務活動によるキャッシュ・フロー	143,114	28,227
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		10,419	56,693
現金及び現金同等物の増加額 または減少額()			
		695,777	693,230
現金及び現金同等物期首残高			
		1,313,324	2,009,102
現金及び現金同等物期末残高			
		2,009,102	1,315,871

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、HONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS(S) PTE.LTD.及びTAIWAN EASTON CO., LTD. 4社であります。又、TAIWAN EASTON CO.,LTD.については当連結会計年度に新たに設立いたしました。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は、株式会社イーストンワークス、HONG KONG EASTON LTD.、EASTON ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TAIWAN EASTON CO., LTD.及び易事通(上海)貿易有限公司5社であります。又、易事通(上海)貿易有限公司については当連結会計年度に新たに設立いたしました。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。 なお、従来、持分法の適用外の関連会社として記載しておりました株式会社ハイパステックは、株式の一部を売却した事により、関連会社に該当しなくなりました。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、易事通(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ロ 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額(平成15年6月27日付けで212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。 なお、退職慰労金の過年度発生分(209,113千円)については、第50期より3年間で均等に特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「開発支援収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より表示内容を明確にするため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「開発支援収入」の金額は30,300千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>売買目的として保有していた有価証券について、当中間連結会計期間末に、保有目的を変更したことによりその他有価証券へ振り替えており、流動資産が216,020千円減少し、固定資産が同額増加しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,880千円減少しております。</p> <p>当連結会計年度において、関連会社株式として保有していた有価証券(簿価20,000千円)を一部売却(簿価10,000千円)し、持株比率が減少したことにより、その他有価証券へ振り替えております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
種類	期末帳簿価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)
建物	305,220	買掛金	4,853,751	建物	284,305	買掛金	7,431,865
土地	984,994	未払金	118	土地	984,994	未払金	367
計	1,290,215	計	4,853,870			割引手形	239,235
				計	1,269,300	計	7,671,468
2 差入保証金の代用として提供している投資有価証券 182,469千円				2 差入保証金の代用として提供している投資有価証券 303,240千円			
3				3 受取手形割引高 364,366千円			
4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 458,156株				4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 278,974株			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 商品の低価法適用に基づいて計上した評価減 61,840千円は売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">160,643千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,467,406千円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,147千円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">393,176千円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,268千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">218千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">320千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,363千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	160,643千円	(2) 給与及び賞与	1,467,406千円	(3) 退職給付費用	129,147千円	(4) 賃借料	393,176千円	(5) 減価償却費	66,268千円	建物	218千円	車両運搬具	320千円	器具備品	1,363千円	<p>1 商品の低価法適用に基づいて計上した評価減 96,198千円は売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,914千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,510,192千円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">136,620千円</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">374,422千円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,760千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">874千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">560千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">遊休</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">群馬県伊勢崎市</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産グループの一部について、市場価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">金額</th><th style="text-align: center;">合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">20百万円</td><td style="text-align: center;">20百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業用資産について当社及び各連結子会社をそれぞれひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	(1) 役員報酬	161,914千円	(2) 給与及び賞与	1,510,192千円	(3) 退職給付費用	136,620千円	(4) 賃借料	374,422千円	(5) 減価償却費	70,760千円	車両運搬具	350千円	器具備品	874千円	ソフトウェア	560千円	用途	種類	場所	遊休	土地	群馬県伊勢崎市	種類	金額	合計	土地	20百万円	20百万円
(1) 役員報酬	160,643千円																																												
(2) 給与及び賞与	1,467,406千円																																												
(3) 退職給付費用	129,147千円																																												
(4) 賃借料	393,176千円																																												
(5) 減価償却費	66,268千円																																												
建物	218千円																																												
車両運搬具	320千円																																												
器具備品	1,363千円																																												
(1) 役員報酬	161,914千円																																												
(2) 給与及び賞与	1,510,192千円																																												
(3) 退職給付費用	136,620千円																																												
(4) 賃借料	374,422千円																																												
(5) 減価償却費	70,760千円																																												
車両運搬具	350千円																																												
器具備品	874千円																																												
ソフトウェア	560千円																																												
用途	種類	場所																																											
遊休	土地	群馬県伊勢崎市																																											
種類	金額	合計																																											
土地	20百万円	20百万円																																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,988,891千円	現金及び預金勘定 1,295,657千円
マネー・マネージメント・ファンド 20,210千円	マネー・マネージメント・ファンド 20,213千円
現金及び現金同等物 2,009,102千円	現金及び現金同等物 1,315,871千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	204,665	83,547	121,118	器具備品	196,894	102,180	94,714
その他	29,451	18,308	11,142	その他	21,730	15,705	6,024
合計	234,116	101,855	132,261	合計	218,624	117,885	100,739
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
50,649千円				46,709千円			
1年超				1年超			
82,542千円				55,008千円			
合計				合計			
133,191千円				101,718千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
51,705千円				55,747千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
50,106千円				54,292千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,391千円				1,506千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	81,807	223,950	142,143
	その他	113,840	119,860	6,020
	小計	195,647	343,810	148,163
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	98,126	82,761	15,365
	その他	102,180	101,040	1,140
	小計	200,306	183,801	16,505
合計		395,954	527,612	131,658

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	210,000
マネー・マネージメント・ファンド	20,210
合計	230,210

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 当連結会計年度中の保有目的の変更

売買目的として保有していた有価証券について、当中間連結会計期間末に、保有目的を変更したことによりその他有価証券へ振り替えており、流動資産が216,020千円減少し、固定資産が同額増加しております。この結果、従来の方
法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,880千円減少しております。

当連結会計年度において、関連会社株式として保有していた有価証券(簿価20,000千円)を一部売却(簿価10,000千
円)し、持株比率が減少したことにより、その他有価証券へ振り替えております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	183,633	479,872	296,239
	その他	113,840	182,520	68,680
	小計	297,473	662,392	364,919
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式			
	その他	102,180	98,960	3,220
	小計	102,180	98,960	3,220
合計		399,653	761,352	361,699

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	310,000
マネー・マネージメント・ファンド	20,213
合計	330,213

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) 当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
(株)イーストンワークス	平成12年	

厚生年金基金

	設定時期	
当社	昭和46年	(注)
(株)イーストンワークス	平成10年	(注)

(注) 総合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期	
当社	昭和57年	昭和57年8月に退職一時金制度より全額移行 (注)

(注) 結合契約であります。

確定拠出年金

	設定時期	
当社	平成15年	平成15年10月に適格退職年金より一部移行

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	329,956	336,469
(2) 年金資産	272,456	307,886
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	57,499	28,582
(4) 未認識数理計算上の差異	5,225	42,007
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	62,725	70,590
(6) 退職給付引当金	62,725	70,590

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
退職給付費用	129,147	136,620
(1) 勤務費用	26,735	28,719
(2) 利息費用	5,945	6,417
(3) 期待運用収益(減算)	2,516	1,362
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,049	5,225
(5) 臨時に支払った割増退職金	41	9,526
(6) 厚生年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)	66,862	71,879
(7) その他	27,029	26,665

(注) 1 当社及び国内連結子会社の厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

当該年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、平成17年3月末日において1,531,168千円、平成18年3月末日において1,837,352千円であります。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(注) 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税否認</td><td style="text-align: right;">15,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80,616千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,610千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,981千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,392千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">84,784千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,377千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,717千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,990千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314,418千円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税否認	15,731千円	賞与引当金損金算入限度超過額	80,616千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,610千円	役員退職慰労引当金	57,981千円	有価証券評価損否認	35,392千円	投資有価証券評価損否認	84,784千円	会員権評価損否認	30,377千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	40,717千円	その他	8,779千円	繰延税金資産計	367,990千円	その他有価証券評価差額金	53,571千円	繰延税金負債計	53,571千円	繰延税金資産の純額	314,418千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税否認</td><td style="text-align: right;">25,796千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,013千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,098千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,004千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">35,392千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">84,784千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,636千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,848千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282,672千円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税否認	25,796千円	賞与引当金損金算入限度超過額	94,013千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,098千円	役員退職慰労引当金	83,004千円	有価証券評価損否認	35,392千円	投資有価証券評価損否認	84,784千円	会員権評価損否認	25,636千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	28,745千円	その他	18,376千円	繰延税金資産計	429,848千円	その他有価証券評価差額金	147,175千円	繰延税金負債計	147,175千円	繰延税金資産の純額	282,672千円
未払事業税・事業所税否認	15,731千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	80,616千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,610千円																																																				
役員退職慰労引当金	57,981千円																																																				
有価証券評価損否認	35,392千円																																																				
投資有価証券評価損否認	84,784千円																																																				
会員権評価損否認	30,377千円																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	40,717千円																																																				
その他	8,779千円																																																				
繰延税金資産計	367,990千円																																																				
その他有価証券評価差額金	53,571千円																																																				
繰延税金負債計	53,571千円																																																				
繰延税金資産の純額	314,418千円																																																				
未払事業税・事業所税否認	25,796千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	94,013千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,098千円																																																				
役員退職慰労引当金	83,004千円																																																				
有価証券評価損否認	35,392千円																																																				
投資有価証券評価損否認	84,784千円																																																				
会員権評価損否認	25,636千円																																																				
退職給与引当金損金算入限度超過額	28,745千円																																																				
その他	18,376千円																																																				
繰延税金資産計	429,848千円																																																				
その他有価証券評価差額金	147,175千円																																																				
繰延税金負債計	147,175千円																																																				
繰延税金資産の純額	282,672千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割等	2.3%	海外子会社の税率差	5.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割等	1.7%	海外子会社の税率差	2.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																				
住民税均等割等	2.3%																																																				
海外子会社の税率差	5.6%																																																				
その他	0.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																				
住民税均等割等	1.7%																																																				
海外子会社の税率差	2.0%																																																				
その他	1.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める、「電子部品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める、「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	6,733,469	6,733,469
連結売上高(千円)		41,983,180
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	16.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....香港、シンガポール、韓国、中国、マレーシア、フィリピン、タイ、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア地域	計
海外売上高(千円)	4,793,058	4,793,058
連結売上高(千円)		42,011,429
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域.....香港、シンガポール、中国、マレーシア、タイ、台湾、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,642円21銭	1株当たり純資産額	1,672円84銭
1株当たり当期純利益	36円71銭	1株当たり当期純利益	48円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	351,819	456,873
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,819	414,873
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	42,000	42,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	42,000
普通株式の期中平均株式数(株)	8,440,187	8,503,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	89,430	91,900
普通株式増加数(株)	89,430	91,900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	1,638,399		849,138	
2		受取手形	1,341,316		892,498	
3		売掛金	10,029,913		15,788,082	
4		商品	3,207,925		2,796,110	
5		未収消費税等	22,052			
6		前払費用	102,099		67,830	
7		繰延税金資産	113,410		158,703	
8		その他	56,972		200,244	
		貸倒引当金	16,728		22,945	
		流動資産合計	16,495,362	80.4	20,729,663	83.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	建物	990,067		991,915	
		減価償却累計額	487,563	502,503	519,321	472,594
(2)		構築物	34,160		36,285	
		減価償却累計額	24,850	9,309	26,351	9,934
(3)		車両運搬具	49,400		47,837	
		減価償却累計額	28,283	21,116	28,447	19,390
(4)		器具備品	168,086		166,628	
		減価償却累計額	129,343	38,743	127,569	39,058
(5)	1	土地	1,411,931		1,391,931	
		有形固定資産合計	1,983,604	9.7	1,932,908	7.8
2 無形固定資産						
(1)		営業権	160,000		80,000	
(2)		ソフトウェア	17,171		73,795	
(3)		電話加入権	8,026		8,026	
		無形固定資産合計	185,198	0.9	161,822	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	737,612		1,071,352	
(2) 関係会社株式		170,204		191,390	
(3) 出資金		10		10	
(4) 従業員長期貸付金		48,226		37,306	
(5) 長期前払費用		2,532		2,172	
(6) 敷金及び保証金		374,557		375,526	
(7) 生命保険積立金		233,630		216,532	
(8) 会員権		104,711		98,711	
(9) 繰延税金資産		191,965		113,337	
貸倒引当金		16,722		60,855	
投資その他の資産合計		1,846,729	9.0	2,045,483	8.2
固定資産合計		4,015,532	19.6	4,140,214	16.7
資産合計		20,510,894	100.0	24,869,877	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		56,633		94,758	
2	1	6,106,517		9,575,032	
3	1	39,104		113,529	
4		109,706		265,452	
5				67,228	
6		240,221		276,055	
7		3,713		62,759	
8		18,737		20,831	
		6,574,633	32.1	10,475,648	42.1
流動負債合計					
固定負債					
1		41,339		46,163	
2		53,637		57,894	
3		136,664		203,992	
		231,641	1.1	308,050	1.3
		6,806,275	33.2	10,783,698	43.4
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	4	3,433,100	16.7	3,433,100	13.8
資本剰余金					
1		3,652,920		3,652,920	
2		33		1,246	
		33		1,246	
		3,652,953	17.8	3,654,166	14.7
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		318,815		318,815	
2					
		5,900,000		5,900,000	
3		516,449		688,790	
		6,735,264	32.9	6,907,605	27.8
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		78,086	0.4	214,523	0.8
自己株式					
	5	194,784	1.0	123,217	0.5
資本合計					
		13,704,619	66.8	14,086,178	56.6
負債・資本合計					
		20,510,894	100.0	24,869,877	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			40,193,064	100.0		39,845,961	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,907,287			3,207,925		
2 当期商品仕入高		36,978,609			35,642,427		
計		39,885,897			38,850,352		
3 期末商品たな卸高	1	3,207,925	36,677,972	91.3	2,796,110	36,054,242	90.5
売上総利益			3,515,091	8.7		3,791,718	9.5
販売費及び一般管理費	2		3,110,109	7.7		3,373,348	8.5
営業利益			404,982	1.0		418,369	1.0
営業外収益							
1 受取利息		3,912			3,825		
2 仕入割引		2,309			1,908		
3 受取賃貸料	4	46,188			46,218		
4 販売手数料		130,343			218,482		
5 為替差益					41,622		
6 開発支援収入		39,609			73,432		
7 その他		21,415	243,779	0.6	43,790	429,279	1.1
営業外費用							
1 支払利息		202					
2 手形売却損		914			733		
3 有価証券評価損		4,750					
4 売上割引		2,512			2,110		
5 営業権償却額		80,000			80,000		
6 為替差損		19,089					
7 その他		1,256	108,725	0.3	444	83,288	0.2
経常利益			540,035	1.3		764,360	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		7,300	7,300	0.0			
特別損失							
1 会員権評価損					6,000		
2 貸倒引当金繰入額		2,850			44,150		
3 役員退職慰勞引当金 繰入額		69,704			69,704		
4 固定資産除却損	3	1,902			1,785		
5 減損損失	5		74,457	0.1	20,000	141,639	0.3
税引前当期純利益			472,878	1.2		622,720	1.6
法人税、住民税 及ひ事業税		261,418			367,438		
法人税等調整額		10,935	250,482	0.6	60,267	307,170	0.8
当期純利益			222,396	0.6		315,550	0.8
前期繰越利益			294,053			373,239	
当期末処分利益			516,449			688,790	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			516,449		688,790
利益処分数額					
1 配当金		101,209		103,359	
2 役員賞与金		42,000	143,209	42,000	145,359
次期繰越利益			373,239		543,430

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による低価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度から1年間で費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額(平成15年6月27日付で212,198千円と算定し、以後を支給対象期間としない)を計上することとしております。 なお、退職慰労金の過年度発生分(209,113千円)については、第50期より3年間で均等に特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が20,000千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「開発支援収入」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度より表示内容を明確にするため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「開発支援収入」の金額は30,300千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>売買目的として保有していた有価証券について、当中間会計期間末に、保有目的を変更したことによりその他有価証券へ振り替えており、流動資産が216,020千円減少し、固定資産が同額増加しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益が4,880千円減少しております。</p> <p>当事業年度において、関連会社株式として保有していた有価証券(簿価20,000千円)を一部売却(簿価10,000千円)し、持株比率が減少したことにより、その他有価証券へ振り替えております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(外形標準課税制度の導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産			
担保提供資産		対応債務		担保提供資産		対応債務	
種類	期末帳簿 価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)	種類	期末帳簿 価額 (千円)	内容	期末残高 (千円)
建物	305,220	買掛金	4,853,751	建物	284,305	買掛金	7,431,865
土地	984,994	未払金	118	土地	984,994	未払金	367
						割引手形	239,235
計	1,290,215	計	4,853,870	計	1,269,300	計	7,671,468
2 差入保証金の代用として提供している投資有価証券				2 差入保証金の代用として提供している投資有価証券			
			182,469千円				303,240千円
3				3 受取手形割引高 364,366千円			
4 授権株式数		普通株式	20,000,000株	4 授権株式数		普通株式	20,000,000株
発行済株式総数		普通株式	8,892,290株	発行済株式総数		普通株式	8,892,290株
5 (自己株式の保有数)				5 (自己株式の保有数)			
普通株式			458,156株	普通株式			278,974株
6 (配当制限)				6 (配当制限)			
商法施行規則第124条第3号に規定する金額は78,086千円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する金額は214,523千円であります。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 期末商品棚卸高は、低価法による評価減61,828千円を行なった後の金額によって計上されております。	1 期末商品棚卸高は、低価法による評価減96,118千円を行なった後の金額によって計上されております。						
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額						
(1) 役員報酬 155,741千円	(1) 役員報酬 150,380千円						
(2) 給与及び賞与 1,343,510千円	(2) 給与及び賞与 1,373,023千円						
(3) 退職給付費用 123,135千円	(3) 退職給付費用 127,326千円						
(4) 賃借料 375,674千円	(4) 賃借料 351,517千円						
(5) 減価償却費 63,048千円	(5) 減価償却費 64,942千円						
(6) 業務委託費 233,755千円	(6) 業務委託費 228,078千円						
(7) 法定福利費 165,110千円	(7) 法定福利費 162,392千円						
販売費に属する費用 約68%	販売費に属する費用 約69%						
一般管理費に属する費用 約32%	一般管理費に属する費用 約31%						
3 固定資産除却損内訳	3 固定資産除却損内訳						
建物 218千円	車両運搬具 350千円						
車両運搬具 320千円	器具備品 874千円						
器具備品 1,363千円	ソフトウェア 560千円						
4 受取賃貸料に含まれている関係会社に対する金額は、32,170千円であります。	4						
	5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休	土地	群馬県伊勢崎市
用途	種類	場所					
遊休	土地	群馬県伊勢崎市					
	(減損損失を認識するに至った経緯) 遊休資産グループの一部について、市場価額が著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。						
	(減損損失の金額)						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>20百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	合計	土地	20百万円	20百万円
種類	金額	合計					
土地	20百万円	20百万円					
	(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産について全体でひとつの資産グループとしております。ただし、遊休資産については各資産ごとにグルーピングを行っております。						
	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	204,665	83,547	121,118	器具備品	196,894	102,180	94,714
その他	29,451	18,308	11,142	その他	21,730	15,705	6,024
合計	234,116	101,855	132,261	合計	218,624	117,885	100,739
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
50,649千円				46,709千円			
1年超				1年超			
82,542千円				55,008千円			
合計				合計			
133,191千円				101,718千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
51,705千円				55,747千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
50,106千円				54,292千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,391千円				1,506千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・事業所税否認	14,972千円	未払事業税・事業所税否認	25,338千円
賞与引当金損金算入限度超過額	76,497千円	賞与引当金損金算入限度超過額	89,518千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,610千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,098千円
役員退職慰労引当金	57,981千円	役員退職慰労引当金	83,004千円
有価証券評価損否認	35,392千円	有価証券評価損否認	35,392千円
投資有価証券評価損否認	84,784千円	投資有価証券評価損否認	84,784千円
会員権評価損否認	30,377千円	会員権評価損否認	25,636千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	37,002千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	23,557千円
その他	8,330千円	その他	17,886千円
繰延税金資産計	358,948千円	繰延税金資産計	419,216千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	53,571千円	その他有価証券評価差額金	147,175千円
繰延税金負債計	53,571千円	繰延税金負債計	147,175千円
繰延税金資産の純額	305,376千円	繰延税金資産の純額	272,040千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%
住民税均等割等	3.0%	住民税均等割等	2.2%
その他	1.1%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,619円92銭	1 株当たり純資産額	1,630円52銭
1 株当たり当期純利益	21円37銭	1 株当たり当期純利益	32円17銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	21円15銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	31円83銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	222,396	315,550
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,396	273,550
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	42,000	42,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	42,000
普通株式の期中平均株式数(株)	8,440,187	8,503,340
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	89,430	91,900
普通株式増加数(株)	89,430	91,900

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200	200,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	125	120,586
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	66	119,448
		エプソンアヴァシス(株)	200	100,000
		(株)日立製作所	105,000	87,465
		新電元工業(株)	38,808	28,485
		(株)小野測器	24,849	20,028
		(株)バンダイナムコホールディングス	12,300	19,827
		(株)東芝	27,962	19,126
		岩崎通信機(株)	43,348	12,354
		その他13銘柄	74,632	62,550
		計	327,492	789,872

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	証券投資信託受益証券(2銘柄)	300,000	281,480
	計	300,000	281,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	990,067	1,848		991,915	519,321	31,757	472,594
構築物	34,160	2,125		36,285	26,351	1,500	9,934
車両運搬具	49,400	6,568	8,131	47,837	28,447	7,258	19,390
器具備品	168,086	16,104	17,563	166,628	127,569	11,453	39,058
土地	1,411,931		20,000 (20,000)	1,391,931			1,391,931
有形固定資産計	2,653,645	26,646	45,694 (20,000)	2,634,597	701,689	51,969	1,932,908
無形固定資産							
営業権	400,000			400,000	320,000	80,000	80,000
ソフトウェア	109,828	70,156	73,400	106,585	32,790	12,973	73,795
電話加入権	8,026			8,026			8,026
無形固定資産計	517,855	70,156	73,400	514,612	352,790	92,973	161,822
長期前払費用	4,168			4,168	1,996	360	2,172

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 新・社内基幹システム 46,120千円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 旧・社内基幹システム 73,400千円
- なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,433,100			3,433,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(8,892,290)	()	()	(8,892,290)
	普通株式 (注) (千円)	3,433,100			3,433,100
	計 (株)	(8,892,290)	()	()	(8,892,290)
	計 (千円)	3,433,100			3,433,100
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,652,920			3,652,920
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	33	1,213		1,246
計 (千円)	3,652,953	1,213		3,654,166	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	318,815			318,815
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	5,900,000			5,900,000
	計 (千円)	6,218,815			6,218,815

(注) 1 当期末における自己株式は278,974株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,450	83,800		33,450	83,800
役員退職慰労引当金	136,664	69,704	2,376		203,992

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	208
預金種類	
当座預金	41,816
普通預金	505,329
定期預金	300,000
別段預金	1,784
計	848,929
合計	849,138

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大日光エンジニアリング	233,665
(株)サーモテック	90,554
(株)大忠電子	56,143
JUKI電子工業(株)	52,255
ナノックス(株)	47,252
その他	412,627
合計	892,498

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年5月期日	345,877
6月期日	366,356
7月期日	168,161
8月期日	12,103
合計	892,498

(八)割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月期日	290,376
5月期日	73,990
合計	364,366

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	4,039,661
(株)日立製作所	3,304,298
(株)アドバンテスト	2,385,392
大分キヤノン(株)	531,265
(株)ロッキー	501,180
その他	5,026,284
合計	15,788,082

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
10,029,913	41,706,879	35,948,710	15,788,082	69.5	113.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
集積回路	2,178,140
半導体素子	293,364
表示デバイス	116,701
その他	207,903
合計	2,796,110

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マクセル商事	16,332
日本フェンオール(株)	15,465
(株)ロムテック	13,574
日立金属(株)	10,966
アイティアアクセス(株)	8,696
その他	29,723
合計	94,758

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月期日	25,177
5月期日	45,039
6月期日	24,541
合計	94,758

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ルネサス販売	5,890,733
(株)日立製作所	1,541,132
(株)日立ディスプレイズ	900,131
日本板硝子(株)	367,399
日本オプネクスト(株)	236,526
その他	639,110
合計	9,575,032

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期日の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第52期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社イーストンエレクトロニクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社イーストンエレクトロニクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社イーストンエレクトロニクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社イーストンエレクトロニクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーストンエレクトロニクスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーストンエレクトロニクスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。